

情報クリップ

農業情報ピックアップ

コメ・稲

9/14 コメの在庫2600万トン超

農水省は、コメ需要の落ち込みと1999年産米の豊作が予想されることにより、2000年10月末の国産米（主食用）の在庫が260万トン280万程度に膨らむとの見通しを発表した。同省の昨年11月の計画では適正規模の200万トンを割り189万トンと見込んでいたが、大幅に上回ることになる。（共同）

9/27 コメ作況102に低下

農水省が27日まとめた1999年産米の9月15日現在の全国平均作況指数は、102の「やや良」となった。高温の影響で8月15日現在の103に比べ1ポイント低下した。

地域別では、高温の影響でもみ数が少なくなるなどして、北海道が前回より4ポイント悪化の104、東北は104、北陸は102で前回よりそれぞれ1ポイント低下。東海は前回より2ポイント高い104となった。関東・東山（長野、山梨）は103、近畿102、中国100、四国99は前回と変わらなかった。九州は前回より1ポイント低下の97、沖縄は1ポイント高い101だった。（共同）

9/28 64銘柄が売れ残り

1999年産自主流通米の第3回入札が実施された。2年ぶりの豊作見通しと売れ行き不振で買い控えられ、上場銘柄（11万9000トンのうち64銘柄（5万3000トン）が売れ残る異例の取引となった。平均落札価格も1万7131円と前年同期を11.6%下回った。

農水省は米価維持策として備蓄米30万トン以上を飼料用に回す方針だが、この日の入札には影響しなかった。都内の有力卸は「全国的に収穫

がほぼ一巡し、さらに値下がりするだろう」と話している。（共同）

遺伝子組み換え

9/組み換え食品は表示義務

英国

英国は遺伝子組み換え作物に絡む新法を施行、組換え作物を使った食品を扱う外食業者は、同日から顧客への表示が義務付けられる。

英国では組換え作物の安全性をめぐる議論が活発で、大手スーパーが同作物を含む食品を自主的に撤去したり、同作物を栽培する農場で騒ぎが起きるといった事態となっている。（共同）

9/20 遺伝子組み換え「認定外」食品調査へ

厚生省は、国内に輸入されている遺伝子組み換え食品の中に、安全を確認していない食品が混入しているかどうかを調べるため、大豆とトウモロコシについて、全国6か所の検査所で実態調査に乗り出した。

厚生省ではこれまで、「安全確認していない組換え食品は流入していない」との立場をとってきたが、消費者の不安の高まりにも配慮し、現時点で検査可能な大豆とトウモロコシについて、サンプルを採取して、遺伝子を調べることにした。（読売）

9/22 組み換え作物不使用へ

ベビーフードのメーカー7社で構成する日本ベビーフード協議会は、大豆油、コンスタートなどベビーフードの原材料に、遺伝子組み換え作物を使用しない方向で検討することを明らかにした。

ベビーフードは、大豆、トウモロコシが原材料の上位3品目に入っていないため、農水省の定めた表示義務食品の対象から外されている。（共同）

9/24 国産ビールの大半が遺伝子組み換え原料排除へ

国内の大手ビールメーカー4社のうち、これまでにアサヒビールなど3社が、遺伝子組み換え技術によるトウモロコシを原料に使わないことを決め、これによって国産ビールの大半が遺伝子組み換え原料を含まない商品で占められることになった。（NHK）

10/5 一世代限りの種子開発停止米モンサント

米ロックフェラー財団は、遺伝子組み換え作物開発で知られる米化学大手モンサントが同財団に対し、収穫した作物から取った種子をまいても発芽しない「二世代限りの種子」を商品化しないと通知してきた、と発表した。

この種の種子が普及すると、各企業は遺伝子組み換え技術を保護できる一方、農民は毎年種子を購入する必要があるため、大企業による農業支配を許す原因になるとの懸念が出ていた。（共同）

環境

9/19 温暖化対策は手遅れか 熱帯林破壊、水不足も深刻 国連報告

地球温暖化防止や淡水の保全は21世紀最大の環境問題となるが、温暖化対策は既に手遅れの可能性が高く、熱帯林の破壊は取り返しが付かない状態、水不足も深刻などとする、極めて悲観的な「地球環境概況2000」を国連環境計画（UNEP）がまとめた。

UNEPは「対策を取るための時間はどんどん少なくなっている」と、各国政府に環境問題への取り組みを強めるよう求めた。（共同）

9/20 身近な川や沼に農業の害シワリ

河川や湖沼に生息するヌカエビを農村部の河川水で実験飼育したところ、農業の使用量が増える初夏から盛夏にかけて死亡率が高まり、短期間で全滅することが、国立環境研究所の研究グループによって明らかになった。

研究グループは、霞ヶ浦に流入する茨城県土浦市の桜川べりに設けた実験室の水槽にヌカエビを飼育。河川水の中の農業の種類と濃度で死亡率がどのように変化するか調べた。農業は除草剤、殺菌剤、殺虫剤の計17種類が検出された。

5月末までの死亡率はほぼゼロだったが、農業使用量が増え始めた6月初旬から中旬にかけて半数が死亡、その後しばらく変化はなかった。しかし、殺菌剤、殺虫剤の空中散布が行われた7月末に農業濃度は最高となり、3日以内で残った全個体が死滅した。（読売）

9/21 カドミウム検出 今年産コシヒカリから 許容基準上回る

新潟県は、同県鹿瀬町深戸地区の今年産コシヒカリから食品衛生法の許容基準（1.0ppm）を上回るカドミウムが検出されたと発表し、同地区の生産農家に対し、出荷自粛などを要請した。

検出されたカドミウムの濃度は1.58ppm。販売してもよいとされる許容基準の約1.5倍になっている。（毎日）

9/29 食品ごみを再資源化

農水省は、食品メーカーやスーパー、外食産業などから出る食品廃棄物の再資源化を、ごみを出した企業に義務付ける法案を検討中だと発表。年内をめどに法案をまとめ、次期通常国会に提出したい意向。

食品ごみは具体的に、調理用のくずや客の食べ残しなどの生ごみの

ほか、賞味期限切れの缶詰などの加工食品が対象。メーカーなどの「排出事業者」に対し、家畜の飼料やたい肥などへの再資源化を求める。
(共同)

10/6 有機食品のマーク募集

日本農林規格協会は、JAS法の規格に合格した有機食品にだけ表示を認めるマークの公募を始めた。

有機食品は(1)化学肥料や農薬を3年以上使用していない農地で栽培した農産物(2)有機農産物の割合が95%以上で、化学合成した食品添加物、加工助成剤などを使っていない加工食品で、認定されると来年4月以降、新マークを使用できる。
(共同)

10/7 生鮮トマト事業始動

カゴメは、茨城県美野里町の農業生産法人、美野里菜園と共同で栽培していた生鮮トマトを10月中旬から出荷し、生鮮トマト事業を本格始動させると発表した。

来年7月までに主に生食用の400トンを生産。カゴメが全量買い取り、大手スーパーを中心に販売する。販売目標は2億円。

同菜園は環境保全型農業を目指しており、化学農薬の使用を最小限に抑え、着果促進剤(ホルモン剤)も使っていない。水耕栽培のため連作障害も回避できるという。
(共同)

茨城・放射能漏れ

10/1 茨城県 10キロ圏の農作物の収穫・出荷見合わせ指示
JCO東海事業所の臨界事故の影響で、事故の施設から半径10キロ以内にある農家の農作物について、茨城県では農家に対し農作物のサンプリング検査で安全が確認されるまで収穫や出荷を見合わせるよう指示した。

また、東京の築地市場と大田市場

に対しても、半径10キロ以内の市町村から、きのう出荷された農作物を販売しないよう連絡した。(NHK)

10/1 近隣の野菜「安全」宣言

東海村臨界被ばく事故で茨城県の橋本知事は、現場周辺10キロ圏内の6地点でとれた6品目の野菜についてサンプリング検査した結果、「いずれも放射能は検出されず、安全であることが確認された」と発表した。

同県では、これを受けて県産農産物の安全性について積極的にPRして行く方針。
(共同)

10/4 茨城産野菜の価格持ち直し一部で産地表示の動きも

東海村臨界被ばく事故で先週末に価格が急落した茨城県産野菜は、4日に入って持ち直し始めた。市場の反応は比較的冷静で、心配された風評被害は広がっていない。ただ、一部の大手スーパーが産地表示を徹底するなど、事故の余波は残っている。
(共同)

トピックス

9/10 農作物の複合化進む

東北農政局が発表した東北版農業白書によると、98年は集中豪雨、台風の影響や夏の天候不順などから農業所得が前年より減少した。

経営安定化などのため、複合経営の農家の割合が増え、農家や行政は、地域の実情に応じた明確な複合化のためのビジョン策定が必要と指摘。作物の販売ルート開拓を重視して、消費者ニーズの情報収集をすることを求めている。

白書は東北地方でも有機農業など自然環境に配慮した農業への取り組みが広がり、農業の情報分野でもインターネットの活用が進んでいることを指摘した。
(共同)

9/12 国産青果物は原則明記 生鮮食品の原産地表示 来年7月から

農水省は、消費者への情報開示強化などを目的にJAS法の来年4月施行に伴い、すべての生鮮食品に義務付けられる原産地表示の基準を固めた。

国内産の場合、野菜や果物など青果物は原則として産地名を明記するが、誕生した土地と肥育地が異なることが多い畜産物は産地名を表示しないことを認めた。輸入品は基本的に国名とし、「カリフォルニア産オレンジ」などの地域名も認める。
(共同)

9/14 自給率向上の取り組み報告

全国各地の農業情勢を農政に反映させるための地方農政局長会議が開かれ、7月に成立した新農基法が目指す食料自給率向上、中山間地域振興に向けた各地の取り組みや、主要作物の生育状況が報告された。

新農基法関連では、県内で生産される農産物で県内消費をどれだけ賄えるかを示す供給力を品目ごとに算出した例が紹介された。

また、中山間地域が持つ多面的機能を持続する目的で、地域定住のための所得確保支援策を本年度から実施している例や、耕作放棄地の増大を防ぐため助成を行っている例の報告があった。

コメの生産調整(減反)の手法を従来の減反面積の割り当てから作付面積を配分するよう見直すとともに、麦、大豆の生産振興を目指す政策に対しては「おおむね理解が得られている」との報告が大半だった。
(共同)

9/15 中国が穀物輸入率増加へコスト増などの方針転換

英紙フィナンシャル・タイムズは、高い穀物自給率を堅持してきた中国がこれまでの政策を転換し、穀物輸入の比率を増加させることを検討している

と伝えた。中国の穀物自給率は過去20年間、平均98.6%で推移してきたが、これを2030年までに90%に低下させる計画という。

これにより、中国の穀物輸入は2010年に3300万トン、2030年には6300万トンに増加する見通し。高官は、自給率を低下させることで農家が「相対的な利益」を考慮し、別の農産物を育成したり他のビジネスに転身することが可能になるとしている。
(共同)

9/28 電気パルスで玄米を殺菌

三洋電機は高電圧の電気パルスで玄米の表面を殺菌し、長く保存できる装置を開発した。薬剤を使わずに貯蔵中の玄米に生えるカビや細菌を99%殺菌できるといふ。人体への影響がなく、麦やソバ、カイワレ大根などの種子にも幅広く応用できる。

玄米は細菌が繁殖すると商品価値が下がるため、これまではオゾン層を破壊する臭化メチルなどで殺菌していた。しかし2004年までに先進国は臭化メチルを全廃することになっており、国の補助を受けて三洋電機が新しい殺菌方法の研究に取り組んでいた。
(共同)

9/30 大豆不足払い制度 市場評価を手取りに反映

農水省は、大豆生産農家への助成措置を、現行の不足払い制度から事前に定めた一定の単価を交付する仕組みに見直すことや、価格が暴落した際に一部を補てんする経営安定制度の創設を柱とした「新たな大豆政策大綱」を発表した。市場の評価を生産者の手取りに反映させ、需要に応じた大豆の生産拡大につなげるのが狙い。2000年産大豆から適用する。
(共同)

イベント

●99東日本食品総合機械展 11月4～6日

会場 夢メッセみやぎ
内容 業務用食品材料、食品製造・加工機械システム、食品鮮度・衛生管理機器システム、環境保全システム他
主催 日刊工業新聞社
問い合わせ 022-225-8734

●福岡パック'99 11月4～6日

会場 マリンメッセ福岡
内容 包装・物流・食品加工に関する資材と機械
主催 (株)日報
問い合わせ 03-3262-3461

●第21回フード・ケータリングショー 11月9～12日

会場 東京ビッグサイト
内容 厨房設備機器、業務用食品・飲料、食器・什器、情報システム機器他
主催 日本能率協会他
問い合わせ 03-3434-1243

●JF食材・産品フェア'99 11月18～19日

会場 東京都立産業貿易センター
内容 生鮮主要食料・加工食品、高付加価値食料、ローコスト・省力化機器、ロジスティクス関連システム
主催 (株)日本フードサービス協会
問い合わせ 03-5403-1065

●第13回ニッポン全国むらおこし展 11月19～21日

会場 サンシャインコンベンションセンターTOKYO
内容 日本全国の特産品
主催 全国商工会連合会販路開拓課
問い合わせ 03-3503-1431